

貸借対照表

(平成17年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,418,410	流 動 負 債	13,689,741
現金及び預金	7,412,821	委託者未払金	158,854
預託金	1,150,000	未払法人税等	27,264
委託者未収金	1,091,194	預り委託証拠金(現金)	6,673,640
親会社株式	189,318	預り委託証拠金(代用)	1,529,165
貯蔵品	28,364	信用取引借入金	3,514,564
前払費用	28,434	信用取引貸証券受入金	248,029
保管有価証券	1,529,165	受入保証金	608,444
差入保証金	1,903,345	賞与引当金	111,597
商品取引責任準備預託金	277,082	預り金	597,821
委託者先物取引差金	1,270,278	その他の流動負債	220,360
信用取引貸付金	3,484,249	固 定 負 債	85,470
信用取引借証券担保金	249,393	繰延税金負債	85,470
短期貸付金	1,663,642	引 当 金	295,800
その他の流動資産	150,395	商品取引責任準備金	286,379
貸倒引当金	9,275	証券取引責任準備金	9,420
固 定 資 産	2,394,428	負 債 合 計	14,071,012
有 形 固 定 資 産	487,138	資 本 の 部	
建物	87,285	資 本 金	2,000,270
器具及び備品	16,015	資 本 剰 余 金	560,480
土地	382,671	資本準備金	560,480
その他の有形固定資産	1,166	利 益 剰 余 金	6,099,945
無 形 固 定 資 産	50,825	利益準備金	309,945
ソフトウェア	4,923	任意積立金	5,300,000
電話加入権	45,901	別途積立金	5,300,000
投資その他の資産	1,856,465	当期末処分利益	490,000
投資有価証券	636,393	株 式 等 評 価 差 額 金	81,130
出資金	236,610		
長期差入保証金	682,318		
長期貸付金	22,660		
長期前払費用	129,347		
長期未収債権	269,603		
破産更生債権等	177,081		
その他の投資	91,292		
貸倒引当金	388,843		
資 産 合 計	22,812,838	資 本 合 計	8,741,826
		負 債 ・ 資 本 合 計	22,812,838

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 16 年 4 月 1 日 から
平成 17 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	受 取 手 数 料	3,490,137	
	売 買 損 益	888,751	
	そ の 他 の 営 業 収 益	154,085	4,532,973
	営 業 費 用		
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,609,986	4,609,986
	営 業 損 失		77,012
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	20,362	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	11,332	31,695
営 業 外 費 用			
売 買 差 損 金	1,013		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	587	1,601	
	経 常 損 失		46,918
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	31,569	
	子 会 社 株 式 売 却 益	521,602	553,171
	特 別 損 失		
	商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	26,850	
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	2,678	
	子 会 社 株 式 売 却 損	741	
	固 定 資 産 除 却 損	3,093	
役 員 退 職 慰 労 金	4,680		
そ の 他 の 特 別 損 失	5,750	43,793	
	税 引 前 当 期 純 利 益		462,459
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,567	
	法 人 税 等 調 整 額	6,980	10,586
	当 期 純 利 益		451,873
	前 期 繰 越 利 益		38,126
	当 期 未 処 分 利 益		490,000

(注) 記 載 金 額 は 千 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	時価法 (売却原価は、移動平均法により算定)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
保管有価証券	商品取引所法施行規則第7条の規定により、 商品取引所が定めた充用価格によっており、 主な有価証券の充用価格は次のとおりであり ます。 利付国債証券 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 及び倉荷証券

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30年～47年

器具及び備品 2年～15年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 均等償却をしております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末における従業員賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>ただし、当期末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(135,666千円)については、5年による按分額を収益処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>
商品取引責任準備金	<p>商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>
証券取引責任準備金	<p>証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>

5. 営業収益の計上基準
受取手数料

商品先物取引	<p>委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p>
オプション取引	<p>委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p>
商品ファンド	<p>取引成立日に計上しております。</p>
外国為替証拠金取引	<p>委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p>

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法
時価法によっております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

9. 外形標準課税の適用

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。

この結果、営業費用、営業損失及び経常損失が14,382千円増加し、税引前当期純利益が14,382千円減少しております。

10. 平成17年3月31日開催の当社取締役会におきまして、スターホールディングスグループの再構築と業務の効率化のため、平成17年10月1日付でスターアセット株式会社と合併することを決議いたしました。存続会社を当社とし合併と同時に商号をスターアセット証券株式会社へ変更することを予定しております。
- なお、この合併による新株発行、資本の増加、合併交付金の支払いはありません。

貸借対照表注記

1. 支配株主に対するもの

短期金銭債権 1,654,407千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 232,157千円

3. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産の内訳

預金 2,040,000千円

対応する債務の内訳

取引証拠金の預託に代えた

銀行等による保証額 1,600,000千円

取引証拠金等の代用として商品取引所等へ預託している資産は次のとおりであります。

保管有価証券 909,100千円

投資有価証券 493,086千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があります。

5. 保証債務 25,876千円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は 479,137千円であります。

損益計算書注記

1. 支配株主との取引高

営業費用 19,880千円

受取利息 4,407千円

資産の取引高 1,447,941千円

2. 1株当たり当期純利益 71円77銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 451,873千円

普通株式に係る当期純利益 451,873千円

普通株主に帰属しない金額の内訳

普通株主に帰属しない金額 該当なし

普通株式の期中平均株式数 6,295,954株

利 益 処 分 案

	円	円
当 期 未 処 分 利 益		490,000,310
任 意 積 立 金 取 崩 額		550,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	550,000,000	
計		1,040,000,310
利 益 処 分 額		1,001,186,100
株 主 配 当 金	1,001,186,100	
(1株につき153円)		
次 期 繰 越 利 益		38,814,210